



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね



《ファンド概況》

基準価額(円・1万円当たり)	10,540
純資産総額(億円)	41
株式組入比率(%)	95.5
うち株式先物(%)	0.0
組入銘柄数	38
決算日	9/20
当初設定日	2000/09/28

《期間別騰落率・税引前(%)》

	基準価額	参考指数*
1カ月前比	+3.0	+4.0
3カ月前比	+1.3	+5.4
6カ月前比	+0.0	+0.3
1年前比	+10.4	+20.5
3年前比	+17.6	+50.7
設定来	+149.1	+201.6

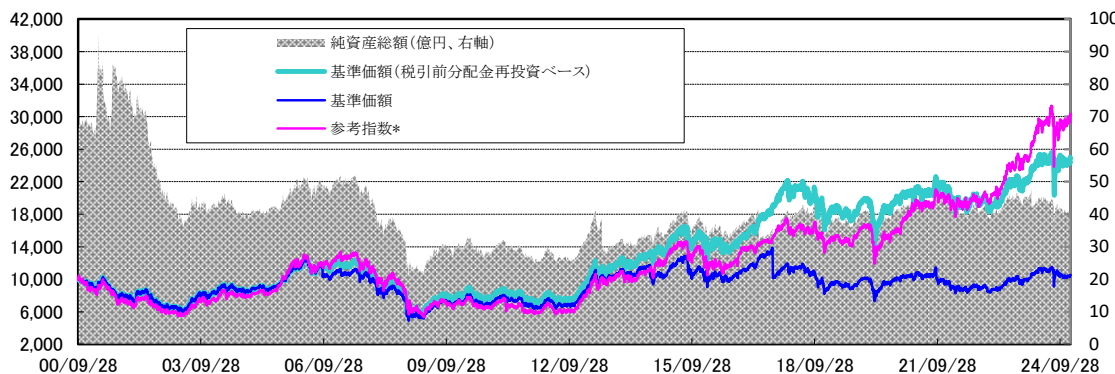
※期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

《収益分配金・税引前(円)》

期(年月日)	分配金
第20期(20/9/23)	90
第21期(21/9/21)	1,100
第22期(22/9/20)	0
第23期(23/9/20)	170
第24期(24/9/20)	630
設定来合計	9,580

※分配金は1万円当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《基準価額の推移》



*参考指数はTOPIX(配当込み)としています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)
*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。
※基準価額は信託報酬控除後です。
※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

《運用概況》

◆市場動向

12月の国内株式市場は、上旬から中旬にかけて米国の利下げ継続見込みから米国株が上昇し、日本株も堅調な展開を見せました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)を前に米国のインフレ指標が想定ほど軟化せず、先行きの米国の利下げ回数が増える懸念が浮上しました。この影響で、米国株は軟調な動きとなり、日本株も上値が重くなりました。FRB(米連邦準備理事会)は0.25%の利下げを実行しましたが、日銀は利上げを見送りました。その結果、円安ドル高が進む展開となりました。下旬にかけては、自動車株において経営統合報道や大規模な自社株買い、ROE(自己資本利益率)目標引き上げ報道などが相次ぎ、これが市場で好感されて月末を迎えました。

◆運用方針

当ファンドの運用の特色は、中長期的な視点に立ち財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことにあります。そして企業の本質的価値を見極めサステナビリティ評価の高い企業を厳選し、安い株価で集中度を高めて買い、価値の成熟と株価の上昇を狙う運用を行います。

◆運用成果と寄与銘柄

今月の当ファンドの基準価額は3.0%上昇しました。トヨタ自動車、豊田通商、SCSKなどの株価上昇がプラスに寄与していますが、住友林業、リソナホールディングス、信越化学工業などの株価下落がマイナスに寄与しています。

◆投資行動

今月は、人材育成とダイバーシティを中心とした人的資本経営によって企業価値を高めている企業、高度な技術力で半導体の微細化に貢献する企業について、保有比率の引き上げを行いました。一方、株価上昇により、投資魅力度が低下した企業について、保有比率の引下げを行いました。

◆今後の運用方針

国内株式市場は、自社株買いの大幅増加が引き続き相場の下支えとなることなどから底堅い推移を想定しますが、国内景気や企業業績の回復感が弱いこと、米国内閣次期大統領の関税政策が外需企業のリスク要因となることなどから、概ね横ばい圏での推移になると考えられます。このような中、世界各国で気候変動をはじめとする社会的課題の解決に向けた動きが進んでおり、従来からステークホルダーを重視した経営を行っている企業には、多くの成長機会が到来すると考えられます。

当ファンドでは、投資リターンを企業価値の成長に求め、経済動向に関わらず経営改善によって成長が見込める会社に厳選投資を行います。そして、特定のベンチマークや市場のトレンドへの追随は意識せず、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献するサステナブルな企業の株式に投資機会を見出すことで、高い投資成果の獲得を狙います。

※将来の市場環境等の変動により、当該運用方針が変更される場合があります。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称:あすのはね)

(旧称:朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名:あすのはね

《業種別構成比(%)》

順位	業種	構成比(%)
1	情報・通信業	11.8
2	電気機器	11.3
3	建設業	10.0
4	化学	8.7
5	卸売業	8.6
6	金属製品	6.5
7	輸送用機器	6.1
8	不動産業	4.3
9	その他金融業	3.7
10	サービス業	3.3
11	食料品	3.1
12	ガラス・土石製品	3.1
13	機械	2.9
14	電気・ガス業	2.7
15	ゴム製品	2.6
16	銀行業	2.5
17	その他製品	2.5
18	小売業	2.2
19	鉄鋼	2.1
20	保険業	1.8
21	水産・農林業	-
21	鉱業	-
21	繊維製品	-
21	パルプ・紙	-
21	医薬品	-
21	石油・石炭製品	-
21	非鉄金属	-
21	精密機器	-
21	陸運業	-
21	海運業	-
21	空運業	-
21	倉庫・運輸関連業	-
21	証券・商品先物取引業	-

※構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

《寄付先情報》



当ファンドは信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。寄付先情報につきましては、上記QRコードをクリック、または読み取りにより、ご覧いただけます。

《組入全銘柄一覧》

順位	コード	評価	銘柄名	業種	構成比(%)	順位	コード	評価	銘柄名	業種	構成比(%)
1	1928	8	積水ハウス	建設業	4.0	21	5108	6	ブリヂストン	ゴム製品	2.6
2	7203	5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8	22	8308	3	りそなホールディングス	銀行業	2.5
3	7199	5	プレミアグループ	その他金融業	3.7	23	7994	5	オカムラ	その他製品	2.5
4	3445	5	RS Technologies	金属製品	3.5	24	8113	6	ユニ・チャーム	化学	2.5
5	6845	7	アズビル	電気機器	3.3	25	3626	6	TIS	情報・通信業	2.4
6	1911	5	住友林業	建設業	3.3	26	3360	5	シブヘルスケアホールディングス	卸売業	2.4
7	9744	7	メテックグループホールディングス	サービス業	3.3	27	7272	4	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.3
8	8130	6	サンゲツ	卸売業	3.2	28	9432	5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
9	8934	5	サンフロンティア不動産	不動産業	3.1	29	8252	6	丸井グループ	小売業	2.2
10	4063	3	信越化学工業	化学	3.1	30	5423	5	東京製鐵	鉄鋼	2.1
11	4186	4	東京応化工業	化学	3.1	31	6957	5	芝浦電子	電気機器	2.0
12	9719	6	SCSK	情報・通信業	3.1	32	8766	6	東京海上ホールディングス	保険業	1.8
13	2802	6	味の素	食料品	3.1	33	6301	5	小松製作所	機械	1.8
14	5929	3	三和ホールディングス	金属製品	3.1	34	6929	6	日本セラミック	電気機器	1.7
15	5333	5	日本碍子	ガラス・土石製品	3.1	35	6622	4	ダイヘン	電気機器	1.3
16	8015	3	豊田通商	卸売業	3.0	36	8923	5	トーセイ	不動産業	1.2
17	6504	4	富士電機	電気機器	2.9	37	9412	5	スカパーJISATホールディングス	情報・通信業	1.1
18	4704	7	トレンドマイクロ	情報・通信業	2.9	38	6498	3	キッツ	機械	1.1
19	9551	4	メタウォーター	電気・ガス業	2.7						
20	1414	6	ショーホンドホールディングス	建設業	2.7						

《サステナビリティ評価構成比》

評価	構成比(%)
9	0.0%
8	4.0%
7	9.5%
6	25.3%
5	35.8%
3~4	25.3%
0~2	0.0%

※構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。
※「サステナビリティ評価」の詳細は、「ファンドの目的・特色」の4ページをご覧ください。

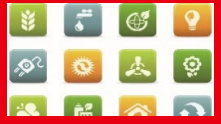
《銘柄紹介》

○プレミアグループ

当社は、中古車のクレジット提供を通じて消費者に自動車購入の機会を提供しています。中古車市場は新車市場に比べて環境負荷が低く、中古車の有効利用を促進することにより循環型社会の構築に貢献しています。具体的には、中古車流通を促進することで新車生産におけるエネルギーや資源の使用を抑え、新車の製造と廃車処理の過程で発生する、GHG(温室効果ガス)排出量を削減します。中古車が1台流通することにより新車の生産が不要となるため、環境負荷を大幅に軽減することができます。これにより、資源の有効活用と持続可能な社会の実現に寄与し、クレジット提供を通じて消費者の購買力向上と経済活動の支援にもつながっています。

人材育成に積極的に取り組み、社員のスキル向上を図ることで企業全体の成長を促しています。また、女性活躍推進にも力を入れており、男女問わず平等な機会を提供しています。さらに、GHG排出量の情報開示にも積極的であり、環境負荷の低減を目指した透明性のある取り組みを行っています。これらの取り組みにより、社員のモチベーション向上や環境への配慮が期待されます。

当社は健全なガバナンス体制を敷き、資本効率を高めるための施策を実行しています。資本効率の一環として、ROE30%以上を目標に掲げており、自己株取得も実施しています。また、適切な配当政策を通じて株主価値の向上を図り、リスクマネジメント体制の強化にも注力しています。その中でも特に、クレジット債権管理を強化することで、与信リスクの適切な管理とリスクの早期発見、対応を行っています。これにより、企業の安定性を維持し、持続可能な成長を支援しています。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

株式への投資により、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

■ファンドの特色

- 国内の上場株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。
- 個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。中長期的な視点に立って、価値ある銘柄を安く買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を行います。

1. 国内上場株式を主要投資対象

2. 調査対象企業の選定

ビジネスを通じて社会に貢献する企業を選定します。

3. 社会貢献度調査/サステナビリティ評価

【社会貢献度調査】および【サステナビリティ評価】

- 社会貢献度調査は、環境、雇用、顧客対応、市民社会貢献、企業倫理・法令順守など、企業のステークホルダー* (取引先・顧客・従業員等) の視点から調査・分析・評価を行います。
- 個別企業のサステナビリティの観点から重要課題 (マテリアリティ) に注目し、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境 (E)・社会 (S) の課題から見たビジネス機会とリスクの観点から分析し、さらに「ガバナンス (G)」に関する評価を行い、各項目にスコア (各0~3点) を付与し、0~9段階での総合評価を行います。

*企業的意思決定によって様々な影響を受ける利害関係者のことをいいます。

4. 企業価値分析

- 経営理念、経営戦略および事業活動などについて調査・企業価値分析を行い、中長期にわたり持続的な成長が見込まれる企業を選定します。
- 株式への投資にあたっては、選定した企業について業績予測と株価評価を行い、本来の企業価値を算出のうえ組入銘柄を決定します。

5. 組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね

ファンドの目的・特色

社会貢献度調査/サステナビリティ評価プロセス

① 社会貢献度調査

② ESG分類とサステナビリティ重点分野

<ESG分類>	<サステナビリティ重点分野>	
環境 (E)	気候変動・エネルギー・マネジメント	循環型社会
環境 (E)/社会 (S)	サプライチェーン	製品・サービスの革新
社会 (S)	人材育成	健康と安全
	ダイバーシティ & インクルージョン	製品・サービスの安全性
	情報セキュリティ	
ガバナンス (G)	資本効率・株主還元	ガバナンス
	経営戦略	情報公開
	法令違反・反社会的行為	

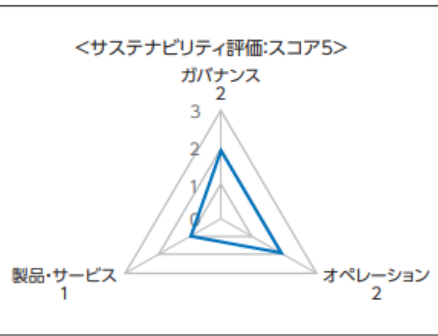
③ マテリアリティ・マトリクス(例、食品業)

	機会(事業戦略)	リスク(社会責任)
製品・サービス	○製品・サービスの革新	●製品・サービスの安全性
オペレーション	○ダイバーシティ & インクルージョン	●気候変動・エネルギー・マネジメント ●循環型社会 ●サプライチェーン ●健康と安全

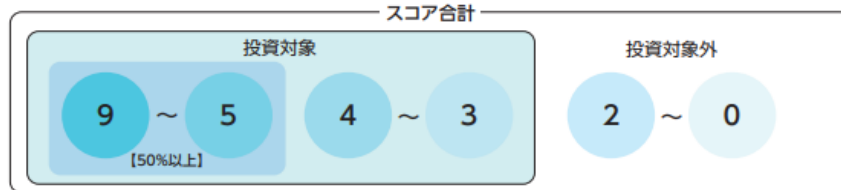
マテリアリティ・マトリクスとは、サステナビリティの観点から重要課題に注目し、個別企業の業種、地域、規模を考慮した上で、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境(E)、社会(S)の課題から見たビジネス機会とリスクの観点で分析する当ファンド独自の手法です。

④ サステナビリティ評価基準

評価軸	スコア	評価基準
製品・サービス	3	2の水準を満たし、かつ高い収益性を維持している
	2	社会的課題解決への直接的な貢献度が高く、負の影響が小さい
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
オペレーション	3	経営戦略と連動し、高い競争性優位性を維持している
	2	マテリアリティへの取組みで業界をリードしている
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
ガバナンス	3	投資対象としてリスクが高い
	2	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのすべてが優れている
	1	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのうち、いずれかが不足しているものの、株主重視の姿勢が高い
	0	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない



- ①個別の評価で1項目でも0点となるものがあつた場合は投資対象外
- ②総合評価で0-2点のものは投資対象外
- ③総合評価で3点以上を投資対象とし、5点以上を50%以上組入れる



■ 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社「スチュワードシップ方針」

当社は、スチュワードシップ活動に積極的に取り組むことが投資先の企業価値の向上を促し、受託資産の中長期的なリターンの拡大につながると考えています。また、持続的な企業価値の向上は、投資家だけでなく当該企業や顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとって利益になると考えています。

※スチュワードシップ責任にかかわる基本方針(全文は以下から確認できます。)

<https://www.alamco.co.jp/stewardship/index.html>

3. 信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。

- ・ 寄付の金額は、ファンドの日々の純資産総額に応じて年0.1~0.2%の率を乗じて得た額とします。
- ・ 寄付先や寄付金額の具体的内容については、運用報告書等において開示しています。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね

SRIとは

SRIとは、Socially Responsible Investmentの略で、一般的には、投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法とされています。
あすのはねでは、長期的な運用成果を高めるため、この考えを取り入れています。

投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

《ESG運用に関するリスク》

ファンドは委託会社によるサステナビリティ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体とは異なる値動きとなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

《株価変動リスク》

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

《信用リスク》

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《流動性リスク》

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。
流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年9月28日)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

ファンドの費用・税金

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 1.958%(税抜1.78%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《税金》

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
 原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡益)に対して課税されます。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね

《委託会社その他の関係法人》

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。



URL: <https://www.alamco.co.jp/>

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
 株式会社りそな銀行

販売会社

● 販売会社一覧

①投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
オリックス銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第11号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
北海道労働金庫(*)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫(*)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫(*)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫(*)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫(*)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫(*)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫(*)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫(*)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫(*)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫(*)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				

※(*)の販売会社は、取次販売会社です。



ALAMCO SRI 社会貢献ファンド (愛称: あすのはね)

(旧称: 朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド)

追加型投信/国内/株式 日本経済新聞掲載名: あすのはね

②解約請求の受け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。) が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します (外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。) ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

2024-01-22